

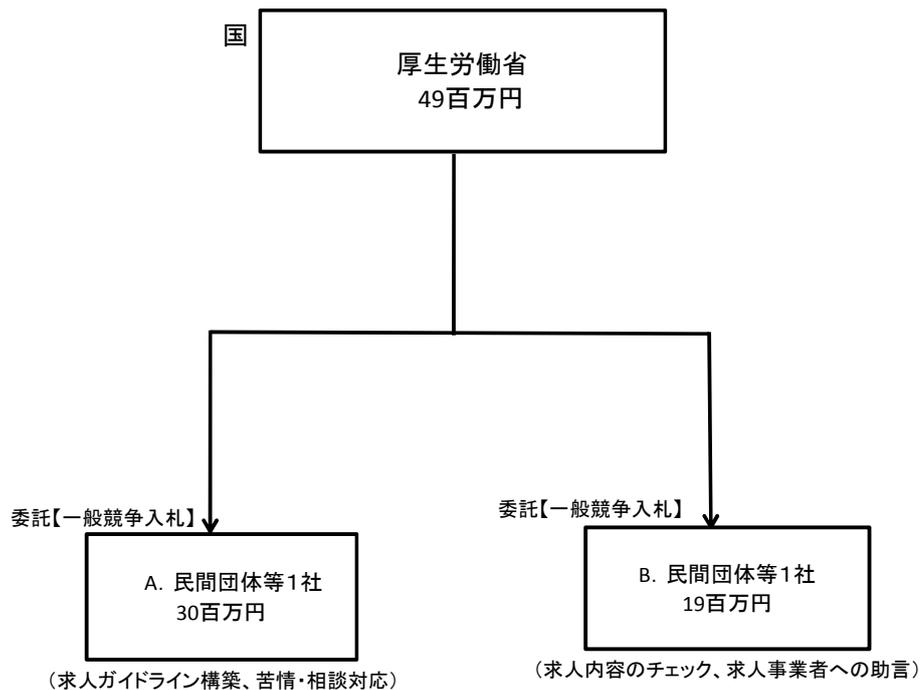
平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>		求人情報提供の適正化推進事業費		<b>担当部局庁</b>	職業安定局派遣・有期労働対策部			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	需給調整事業課			需給調整事業課長 松本圭				
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求人情報の適正化を図ることにより、企業の求める人材の確保(マッチングの向上)に繋がることで、安心して選べる求人への応募により、離職の低下等が期待ができる。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	求職者の安定雇用やキャリアアップに影響を及ぼすおそれがある虚偽求人、誇大な求人が度々問題視されているため、求人情報の適正化を図るためのガイドライン等を構築、周知・啓発等を行い、職業紹介事業や情報提供事業の質の向上や健全化を図り、求職者が安心して選べる求人情報の提供を行う。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	-	27年度	-	28年度	49	29年度要求	29
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	49	29				
	執行額	-	-	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度				
	ガイドラインの周知・啓発セミナーにおいて実施する、求人情報の適正化に係る理解度テストの結果が、受講者の8割において100点満点中80点以上であること。	成果実績	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	80					
		達成度	%	-	-	-	-					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	ガイドラインの職業紹介事業者等への配布(周知)件数	活動実績	機関	-	-	-	-					
		当初見込み	機関以上	-	-	-	10,000					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	X:ガイドラインの策定に係る執行額/Y:ガイドライン策定数	単位当たりコスト	円	-	-	-	49,079					
		計算式	X/Y	-	-	-	49,079,000円/1,000件					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	職業講習等委託費	49	29	委託事業(「求人情報提供指導援助事業」)の廃止による減								
	計	49	29									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること							
	施策		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	
		求人情報誌等(約300媒体)に掲載されている求人広告のチェック件数	実績値	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	150,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じ、求人情報の適正化を図るためのガイドライン等を構築、周知・啓発等を行い、目標とする150,000件以上の求人広告のチェックを行うことで、労働力需給のミスマッチを解消し、需給調整機能の強化及び労働者派遣法事業等の適正な運営を確保することができる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的である求人情報の適正化は求職者が安心して選べる求人情報の提供につながり、社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全求人の一元的なガイドライン、求人チェック表を作成することにより、求人情報の適正化を図る必要があり、その基準の作成は国において実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	虚偽求人や誇大な求人が問題視されており、早急に求人情報の基準を構築し、求職者が安心して選べる求人情報の提供を行う必要があるため優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めており、前年度の説明会参加者等に入札の声がけ等を行い、複数者による応札となるよう努めたが、結果として一者応札となった案件がある。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	求人情報の適正化を図ることにより、求職者が安心して選べる求人情報の提供を行う必要があり、優先度の高い事業である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-027	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



